

上場会社名 京都きもの友禅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7615

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 河端 雄樹

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 斉藤 慎二

TEL (03) 3639 - 9191

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	15,070	2.0	2,132	18.3	2,387	11.3
16年 3月期	15,384	4.4	2,610	2.7	2,691	5.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,365	9.6	14,823.04	14,822.60	15.7	16.0	15.8
16年 3月期	1,509	22.4	16,250.83	-	18.8	19.3	17.5

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 90,649 株 16年 3月期 90,664 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	15,125	9,015	59.6	99,223.27
16年 3月期	14,705	8,416	57.2	92,438.44

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 90,643 株 16年 3月期 90,657 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	438	173	728	5,493
16年 3月期	2,236	216	681	5,956

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,360	456	244
通期	15,830	2,425	1,377

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14,948 円 76銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社株式会社京都きもの友禅友の会、KYクレジットサービス株式会社及び非連結子会社シルエンス株式会社の4社により構成されており、和装関連事業を主たる事業としております。

(当社)

- ・京都きもの友禅株式会社

当社は、振袖等を中心とした呉服を主とし、それに関連する宝飾品等を販売し、更に顧客サービスの一環として呉服等のレンタルを行い、全国チェーン展開による小売業を営んでおります。

(連結子会社)

- ・株式会社京都きもの友禅友の会

割賦販売法に基づき会員積立業務を営む前払式特定取引業者であり、積立満期終了になった会員に積立金額にボーナス分をプラスして当社で使用できる「お買物券」を発行し、当社の販売促進の助成(呉服販売の取次ぎ - 割賦販売法第2条第5項)を行っております。

- ・KYクレジットサービス株式会社

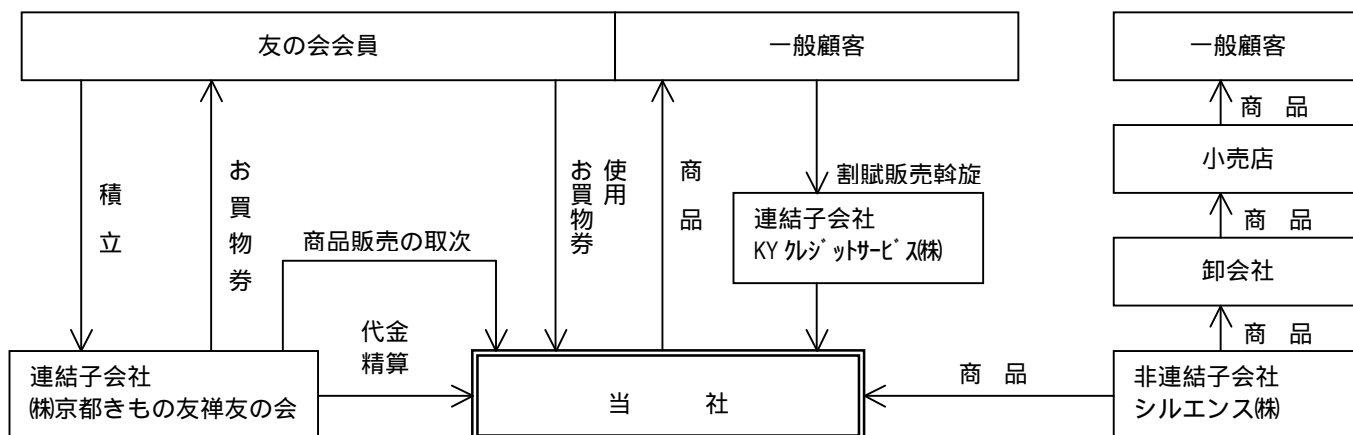
当社の顧客等に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

(非連結子会社)

シルエンス株式会社

化粧品の製造及び販売を営む子会社であります。

事業の概要図は、次の通りであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 株京都きもの友禅友の会	東京都中央区	千円 50,000	呉服等販売の取次	% 100	顧客の紹介及び業務委託 役員の兼任……………5名	
(連結子会社) KYクレジットサービス(株)	東京都中央区	千円 20,000	割賦販売の斡旋業務	% 100	販売代金の割賦販売斡旋 役員の兼任……………4名	

(注) 株京都きもの友禅友の会及びKYクレジットサービス(株)の売上高は連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等の記載を省略しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社企業グループの経営基本理念は、下記の2点であります。

当グループは、日本の女性の美と夢と心のやすらぎを創造することを永遠のテーマとする。

当グループは、この永遠のテーマを実現するために互いに協調し、自己の向上をはかることを最大の喜びとする。

上記理念は、平成元年7月当社が現在の社名である「京都きもの友禅株式会社」に商号変更したことを機に制定したものであります。これは、それまで以上に、社会性、公共性、将来性を重視し、日本古来の伝統文化である「きもの」の普及に貢献し、顧客に対して如何なる時も偽りのある販売を行わず誠実であるということを表現したものであります。このことは、時代を越えて私達が守り育ていかなければならない使命だと考えます。「きもの」という商品の販売を通じて、お客様の喜びと社員の幸せを一体として実現させることに当社の存在意義があると考えます。

この理念を受けて、当社企業グループにおいては、売上高等において一時的な量の急拡大よりも、持続性のある安定的成長をいかに続けることができるかを最重要課題としており、これに併せて、通常困難とされる“当社の販売顧客の喜び及び満足”、“当社の利益の確保”、“株主への還元”の3つのバランスをとり、同時充足させることが必要と考えます。

2. 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、可能な限りの経営効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益処分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら株主還元として可能な限りの配当を行うことを最重要課題と考えております。具体的には、30%～50%の配当性向を基本とし、次期の資金需要が多く予想されない場合には50%超も可能と考えます。

3. 目標とする経営指標

当グループは以下の指標を重要なものとして目標を設定しております。

株主資本利益率・・・20%

売上高経常利益率・・・20%

上記指標は、株主資本の効率的運用及び営業効率の引き上げにあります。早期達成を計り、又維持を行う所存です。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、一般に低迷が続いているといわれる呉服業界に属しながら、ここ数期間着実に成長を続けてまいりました。それ以前には、年率数十%の成長となった時期もありましたが、販売においては販売員の熟練度を必要とし、他社と異なる当社の特徴を維持するには仕入体制や管理体制において緻密さを必要とすることから、急速な拡大を続けると必ずといっていいほど、経験則から踊り場が必要となってきております。

このため、売上面及び利益面で安定的な増加成長を続けることを目標とします。

「きもの」は成熟しつつある市場ではあり、若干ずつではありますがその規模は縮小に向かっていると云わざるをえません。しかしながら、その中で当社の市場シェアは2.5%強程度であり、当社の数倍規模の呉服販売会社が数社存在してそれなりの利益を上げていることから、まだまだ現在の取り扱い商品の大幅な変更が必要とは考えてはおりません。このため、基本的な今後の方針は以下のとおりとします。

(1) 当社主力の振袖販売の更なるシェアアップを図る。

(2) 既存顧客の活性化を図り、振袖以外の呉服商品の販売拡大を行う。

(3) 時間をかけながら、呉服以外の新規商材及び新規事業開拓を行う。

(1)の実現のためには、出店による店舗網の拡大を図るとともに、より効果的な広告活動を行い、集客率の向上によるシェア拡大を図ります。(2)においては、顧客データの詳細な分析を行い、顧客のより満足のいく催事の充実を図ります。

(3)のためには、現在当社が保有している豊富なグレードの高い顧客データを活かし、新たなビジネスに繋げるために、全方向的な情報の収集に注力します。

5. 対処すべき課題

呉服商品の販売には季節性が存在し、ピーク月とボトム月では受注額に2倍以上の開きが存在し、また月中でも土日に来客が集中しております。例年4月から8月前半迄は閑散期となり、この間の受注高の確保に苦慮しております。今後は、閑散期においてもより魅力的な催事を開発し、ボトム月の受注を高めることが必要と考えます。

当グループは、呉服販売の中でも特に「振袖」販売に約60%を依存しております。この「振袖」販売において、当社のシェアは現在9.5%程度と見られますが、個々の出店エリアでは20~30%を確保している店舗も多いことから、更なる出店、販売戦略によりシェア拡大が可能と考えます。

しかしながら、主要商圈には概ね出店しており、今後は店舗のドミナント化やスクラップアンドビルド等、従来の出店戦略とは異なった店舗展開が必要と考えます。

また、当グループでしか供給し得ない「品質」「品揃え」「サービス」「価格」に対する消費者の理解度を高め、企業ブランド・知名度を更に向上させていくことが必要と考えます。

呉服市場全体においては「振袖」以外の「一般呉服」のマーケットが圧倒的に大きく存在しますが、当社における「一般呉服」の販売割合は現在30%弱であります。今後は「振袖」販売の伸長以上に、「一般呉服」販売を安定的に増加させていくことが大きな課題であります。

そのためには現在保有している膨大な顧客データの詳細な分析を行い、催事企画時における集客から陳列、販促、販売手順等に至る取組方法をより緻密に検討していく必要があると考えます。

また「一般呉服」販売においては「振袖」販売に比べ、より高度な販売ノウハウ・接客技術・商品知識が必要となりますので、人材育成・労務管理・人事評価システムの再構築を行い、会社全体の販売力の底上げが必要であると考えます。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当グループは、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標としております。そのためには、少人数な精鋭による管理形態が必要と考え、取締役の人数も必要以上に肥大化しないよう努めると同時に、取締役間の意志疎通に重点を置いてまいりました。少人数での経営をカバーするものとして可能な限り当社経営状態のディスクロージャーに努め、社外等各方面からの多様な意見の吸収をはかってまいります。今後もこの基本方針を踏襲しつつも、将来の経営規模倍増を睨みながら管理者層の充実育成に努めてまいります。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役7人中0人、社外監査役は監査役4人中4人(内、常勤1名)であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしておりませんが、総務部で対処しております。

業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて取締役間の随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

内部統制の仕組み

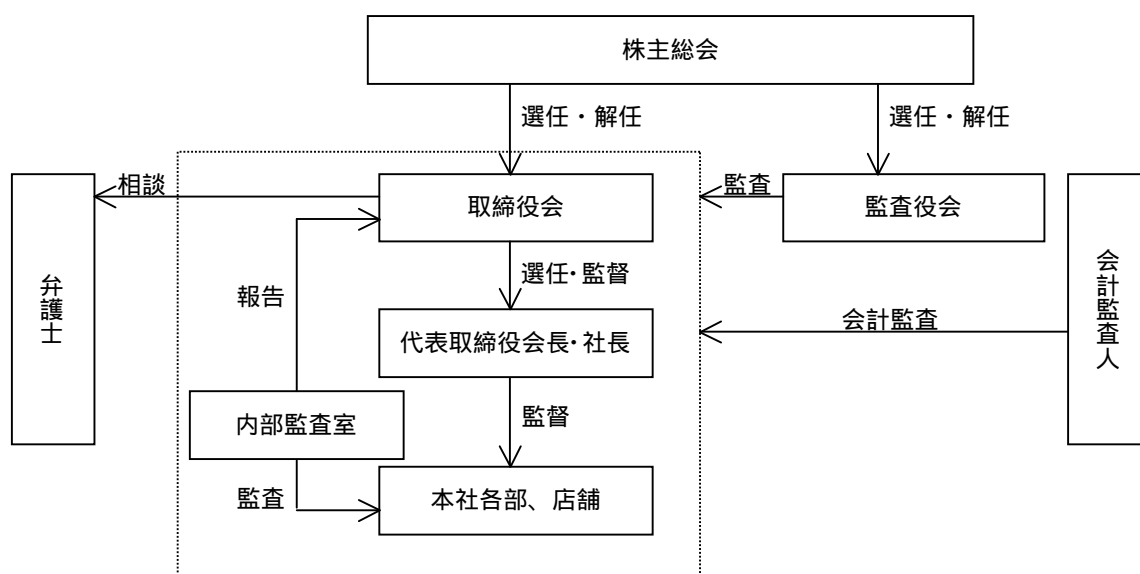
内部監査室を設置しており、専任3名体制により関係会社も含めた業務の監査を行っております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士については、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、会計監査人である中央青山監査法人から、通常の会計監査を受けております。

当社の経営管理組織体制を図で表すと次のとおりであります。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の基本方針やその他重要事項を決定する取締役会及び重要執行方針を協議する経営会議を毎月最低1回以上開催しております。また、スピード経営の観点から、随時取締役会を開催しうる体制を構築しております。

また、当社は個人情報の保護を経営上の重要課題と位置づけております。社内に「個人情報保護推進委員会」を設置し、情報の適正な管理の推進をはかり、個人情報の保護に向けた取り組みを行っております。さらに、「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を策定、実施し、継続的に改善して参ります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の回復や設備投資の増加等、景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、雇用・所得環境の先行きに対する不透明感から、個人消費は未だ力強さを欠き、本格的な回復には至りませんでした。

呉服業界におきましても、全体的には市場の縮小化と個人消費の低迷により依然として厳しい状況にあるものと考えられます。

当社グループにおきましては、上期においては既存顧客に対する集客・勧誘に苦戦したことを主要因として「一般呉服」の販売が大きく落ち込みました。これを踏まえ、下期は催事計画の見直し等を行い、着実に改善されてきましたが、通期としては厳しい結果となりました。また主力の「振袖」販売については、サービス特典の見直し等を図ったことで中間期まで続いていた平均単価の下落傾向は改善できたものの、1~2月の振袖繁忙期において、来店者数が伸び悩み推移したために、通期では必ずしも満足のいく結果とはなりませんでした。

このような中で、当連結会計年度の受注高は15,380百万円（前年同期比0.6%増）となりました。また売上高（出荷高）においては期末付近での受注増が著しかった為、期末迄における出荷比率が前年より低下し、当連結会計年度の売上高としては15,070百万円（前年同期比2.0%）となりました。利益面においては、店外催事を中心として利益率の高い高額商品の販売ウエイトが前年より相対的に高まったことを主要因として、粗利率が改善いたしました。費用面においては、金額の多くを占める広告宣伝費、販売促進費、人件費といった費用を計画どおり投入いたしましたが、残念ながら売上高が計画に対し未達となった為、販売費及び一般管理費の対売上高比では前年同期を4.5ポイント上回る比率となりました。

この結果、営業利益は前年同期間に比べ18.3%の2,132百万円となりました。また営業外収益において、提携信販会社との手数料料率改訂に伴う信販取次手数料が169百万円増加しており、経常利益は11.3%の2,387百万円、当期純利益は前年同期間に比べ9.6%の1,365百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ463百万円減少し、当連結会計年度末には、5,493百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益2,357百万（前年同期比325百万円減）に加え、当連結会計年度に設立しました連結子会社K Yクレジットサービス株式会社の割賦販売斡旋に伴う信販立替払いによる売上債権等が762百万円増加（前年同期比713百万円増）したこと、また法人税等の支払が1,440百万円（前年同期比580百万円増）となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは438百万円（前年同期比1,798百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

「友の会」運営のための法務局供託のための中期国債を中心とした有価証券の取得及び償還（「投資有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却等による収入」）による純支出が100百万円となったこと、移転出店に伴う内部造作等の有形固定資産の取得による支出51百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは173百万円（前年同期比43百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に配当金の支払が724百万円となったため、財務活動によるキャッシュ・フローは728百万円（前年同期比46百万円減）となりました。

3. 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 少子化について

当社においては、購入目的が明確な成人式対象者に対する営業展開に注力し、売上全体に占める「振袖」の割合が約60%を占めております。「振袖」の販売におきましては、少子化の進行に伴って成人対象人口が減少しており、今後の絶対的な数量増加が期待できない中、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。

(2) 季節変動について

当社は、呉服の中でも成人式用の振袖の販売に注力しており、例年その受注活動を、成人式までに納品が可能な8月～11月と、成人式の終了後に次期成人を対象とする1月～3月に重点的に行っております。また、売上（出荷）においては、受注後仕立・加工を行うため、受注から1～2ヶ月のタイムラグがあり11月～12月と3月に集中しております。このため、売上高及び利益は下半期（10月～3月）に偏重する傾向があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社は、事業の拡大に応じて優秀な人材を適時に確保し、育成してゆくことが重要であると考えておりますが、今後、必要な人員拡充が計画通り進まないなどの状況が生じた場合においては、当社の事業展開及び業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長である河端雄樹は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、事業計画の立案及び推進、取引先企業との交渉等において重要な役割を果たしており、同氏に対する依存度は高いものであると考えられますが、当社においては、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めております。しかし、何らかの理由により同氏の当社業務の遂行が困難となった場合、当社の事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報保護基本法について

個人情報保護基本法の施行により、これまでの入手方法によるダイレクトメール発送のための個人情報（住所、氏名等）の入手可能件数は、年々減少すると予測されるとともに、個人情報の入手コスト自体は増加すると予測されます。このため当社においても、広告宣伝費の増加により当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、個人情報保護法の規制が強化された場合、当社のダイレクトメールを利用した営業戦略に影響が出る可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

顧客データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期すとともに、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、情報アクセス者の限定、牽制システムの構築など、内部の管理体制についても強化していく方針であります。

現在までのところ情報の流出は発生しておらず、今後も個人情報の管理は徹底してまいりますが、個人情報が流失した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 次期の見通し

今後の経済環境は、緩やかな景気回復が見込まれますが、個人消費の大幅な改善は期待しにくく、呉服業界をとりまく環境は引き続き厳しい局面が続くものと予想されます。

当社主力の「振袖」販売については、少子化傾向とはいわれながらも、女性において一生に一度の着用機会ということから一定の数量がマーケットとして存在しており、次期についても 22,000 セット程度を見込みます。また、振袖受注額においては、今期の 96.6 億円の実績に対し、次期は 98 億円を見込んでおります。

振袖以外の一般呉服等販売については、振袖購入者の母親層を中心にリピーターとして「友の会」会員等、着実に増加してきており、3.9%増を見込んでおります。なお、次期についても今期同様、新規出店を控え、既存店増強のための人材育成および情報システムの再構築等、中期的な更なる成長に向けたインフラ整備に注力していく予定です。

以上の見通しにより、次期連結業績予想につきましては、売上高 15,830 百万円(前年同期比 5.0%増)、経常利益 2,425 百万円(前年同期比 1.6%増)、当期純利益 1,377 百万円(前年同期比 0.8%増)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,173,413		2,709,556		463,857
2 売掛金		47,669		908,166		860,496
3 有価証券		3,533,793		4,184,623		650,830
4 たな卸資産		1,802,757		1,839,276		36,519
5 繰延税金資産		196,487		173,034		23,453
6 その他		104,393		92,186		12,206
流動資産合計		8,858,515	60.2	9,906,844	65.5	1,048,329
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,486,942		1,489,255		
減価償却累計額		809,702	677,239	841,274	647,980	29,258
(2) 土地			2,398,744		2,398,744	
(3) その他		269,000		271,779		
減価償却累計額		220,061	48,938	240,548	31,230	17,707
有形固定資産合計		3,124,922	21.3	3,077,955	20.3	46,966
2 無形固定資産		42,991	0.3	40,553	0.3	2,437
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	1,631,126		1,195,764		435,361
(2) 敷金及び保証金		809,213		757,696		51,516
(3) 繰延税金資産		109,327		101,213		8,114
(4) その他	1 2	146,967		45,761		101,206
貸倒引当金		17,650		-		17,650
投資その他の資産合計		2,678,985	18.2	2,100,435	13.9	578,549
固定資産合計		5,846,898	39.8	5,218,945	34.5	627,952
資産合計		14,705,413	100.0	15,125,789	100.0	420,376

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金	384,862		395,137		10,274
2	未払法人税等	824,819		375,182		449,637
3	前受金	627,602		725,120		97,518
4	預り金	3,279,131		3,435,196		156,065
5	賞与引当金	157,007		230,000		72,993
6	販売促進引当金	128,180		113,620		14,560
7	繰延税金負債	34		200		166
8	その他	682,616		625,678		56,938
	流動負債合計	6,084,253	41.4	5,900,135	39.0	184,118
固定負債						
1	役員退職慰労引当金	204,450		209,840		5,390
	固定負債合計	204,450	1.4	209,840	1.4	5,390
	負債合計	6,288,703	42.8	6,109,975	40.4	178,728
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
	資本金	1,100,500	7.5	1,100,500	7.3	
	資本剰余金	1,265,000	8.6	1,265,000	8.4	
	利益剰余金	6,077,421	41.3	6,680,994	44.2	603,573
	その他有価証券評価差額金	9,849	0.1	8,398	0.0	1,450
	自己株式	36,060	0.3	39,078	0.3	3,018
	資本合計	8,416,710	57.2	9,015,814	59.6	599,104
	負債、少数株主持分 及び資本合計	14,705,413	100.0	15,125,789	100.0	420,376

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減			
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)			
売上高			15,384,709	100.0		15,070,215	100.0	314,493	
売上原価			5,844,209	38.0		5,470,669	36.3	373,539	
売上総利益			9,540,500	62.0		9,599,545	63.7	59,045	
販売費及び一般管理費	1		6,930,153	45.0		7,466,604	49.6	536,451	
営業利益			2,610,346	17.0		2,132,941	14.1	477,405	
営業外収益									
1 受取利息			7,180			2,496			
2 催事協賛金			14,341			6,779			
3 信販取次手数料			64,959			234,089			
4 雑収入			8,118	94,598	0.6	13,862	257,227	1.7	162,629
営業外費用									
1 投資事業組合損失			11,015						
2 雑損失			2,764	13,779	0.1	2,560	2,560	0.0	11,219
経常利益			2,691,166	17.5		2,387,609	15.8	303,556	
特別損失									
1 固定資産除却損	2		3,278			11,210			
2 賃借店舗等解約損	3		5,300			12,476			
3 会員権評価損	4		8,578	0.1		6,725	30,412	0.2	21,833
税金等調整前当期純利益			2,682,587	17.4		2,357,197	15.6	325,390	
法人税、住民税 及び事業税			1,262,375			958,864			
法人税等調整額			89,656	1,172,719	7.6	32,729	991,594	6.6	181,125
当期純利益			1,509,867	9.8		1,365,603	9.0	144,264	

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,265,000		1,265,000
資本剰余金期末残高			1,265,000		1,265,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,284,066		6,077,421
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,509,867	1,509,867	1,365,603	1,365,603
利益剰余金減少高					
1 配当金		680,012		725,244	
2 役員賞与		36,500		36,500	
3 自己株式処分差損		-	716,512	285	762,030
利益剰余金期末残高			6,077,421		6,680,994

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,682,587	2,357,197	325,390
減価償却費		118,823	99,580	19,242
貸倒引当金の増減額			17,650	17,650
賞与引当金の増減額		9,667	72,993	63,326
役員退職慰労引当金の増減額		1,550	5,390	3,840
販売促進引当金の増減額		128,180	14,560	142,740
受取利息及び受取配当金		7,180	2,496	4,684
有形固定資産除却損		3,278	11,210	7,932
会員権評価損			6,725	6,725
売上債権等の増減額		49,604	762,978	713,373
棚卸資産の増減額		72,986	36,519	36,466
仕入債務の増減額		88,408	10,274	78,134
未払消費税等の増減額		20,408	62,585	82,993
預り金の増減額		118,461	156,065	37,603
役員賞与の支払額		36,500	36,500	0
その他		87,193	88,613	1,420
小 計		3,092,287	1,874,760	1,217,526
利息及び配当金の受取額		3,953	3,429	524
法人税等の支払額		859,252	1,440,062	580,809
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,236,988	438,127	1,798,860
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の取得による支出			1,800	1,800
有価証券の売却等による収入		1,300,000	750,000	550,000
有形固定資産の取得による支出		84,484	51,673	32,810
投資有価証券の取得による支出		1,401,018	910,623	490,395
店舗敷金等の支出		86,584	21,643	64,940
店舗敷金等の回収		59,988	73,160	13,171
貸付による支出			3,072	3,072
ソフトウェア等投資支出		4,698	7,796	3,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		216,796	173,448	43,348
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		678,820	724,697	45,876
その他		2,979	3,304	325
財務活動によるキャッシュ・フロー		681,799	728,001	46,201
現金及び現金同等物の増減額		1,338,391	463,322	1,801,713
現金及び現金同等物の期首残高		4,618,425	5,956,816	1,338,391
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,956,816	5,493,494	463,322

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 1社 株式会社京都きもの友禅友の会</p> <p>(2)非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社数 2社 株式会社京都きもの友禅友の会 KYクレジットサービス株式会社 なお、当連結会計年度において、設立によりKYクレジットサービス株式会社が増加しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 個別法による原価法 (但し、一部の裏地等については移動平均法による原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物付属設備を 除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満 の資産については、3年間均等償却</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般 債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、 支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を 計上してしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、 支給見込額に基づき計上して おります。 (賞与支給対象期間の変更) 給与規程の改定により、支給対 象期間を下記のとおり変更して おります。 ・夏季賞与 (変更前)11月16日～5月15日 (変更後)10月1日～3月31日 ・冬季賞与 (変更前)5月16日～11月15日 (変更後)4月1日～9月30日 この結果、従来と同一の支給対 象期間によった場合と比較し て、賞与引当金繰入額が57,183 千円増加し、営業利益、経常利 益、税金等調整前当期純利益が 同額減少してしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。当連結会計年度において特典の内容を見直したことに伴い計上したことにより、販売費及び一般管理費は128,180千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 非連結子会社に対する出資(株式)が28,200千円含まれております。	1 非連結子会社に対する出資(株式)が30,000千円含まれております。
2	2 (追加情報) 証券取引法等が一部改正されたことに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含めておりました投資事業組合への出資金(54,839千円)は「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお前連結会計年度における投資事業組合への出資金は79,250千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,790,974千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,997,863</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">108,272</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">784,993</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157,007</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,820</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,180</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,790,974千円	給与手当	1,997,863	減価償却費	108,272	賃借料	784,993	賞与引当金繰入額	157,007	役員退職慰労引当金繰入額	7,820	販売促進引当金繰入額	128,180	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,973,772千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,046,385</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98,742</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">797,385</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,220</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113,620</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,973,772千円	給与手当	2,046,385	減価償却費	98,742	賃借料	797,385	賞与引当金繰入額	230,000	役員退職慰労引当金繰入額	6,220	販売促進引当金繰入額	113,620
広告宣伝費	1,790,974千円																												
給与手当	1,997,863																												
減価償却費	108,272																												
賃借料	784,993																												
賞与引当金繰入額	157,007																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,820																												
販売促進引当金繰入額	128,180																												
広告宣伝費	1,973,772千円																												
給与手当	2,046,385																												
減価償却費	98,742																												
賃借料	797,385																												
賞与引当金繰入額	230,000																												
役員退職慰労引当金繰入額	6,220																												
販売促進引当金繰入額	113,620																												
2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。	2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,238千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,278</td> </tr> </table>	建物	3,238千円	工具器具備品	40	計	3,278	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,968千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,210</td> </tr> </table>	建物	10,968千円	車両運搬具	46	工具器具備品	195	計	11,210														
建物	3,238千円																												
工具器具備品	40																												
計	3,278																												
建物	10,968千円																												
車両運搬具	46																												
工具器具備品	195																												
計	11,210																												
3 店舗移転に伴う原状回復費であります。	3 同左																												
4	4 会員権評価損は、ゴルフ会員権の預託金のうち回収不能額を計上しております。																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,173,413千円	現金及び預金勘定 2,709,556千円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 2,783,403	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 2,783,938
現金及び現金同等物 5,956,816	現金及び現金同等物 5,493,494

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成16年3月31日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等	1,850,710	1,851,435	724
社債			
その他			
その他	230,000	230,151	151
小計	2,080,710	2,081,586	875
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等	300,297	299,930	367
社債			
その他			
その他			
小計	300,297	299,930	367
合計	2,381,007	2,381,516	508

(注) 上記の他、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額金から税効果相当額を控除した9,547千円を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
該当事項はありません。

6 時価評価されていない有価証券(平成16年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
マネーマネージメントファンド	2,783,403
計	2,783,403

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以降の償還予定額(平成16年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	750,390	1,400,975		
社債				
その他				
その他				
合計	750,390	1,400,975		

当連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等	1,650,375	1,651,335	959
社債			
その他			
その他	271,588	284,974	13,385
小計	1,921,964	1,936,309	14,344
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等	600,321	600,140	181
社債			
その他			
その他			
小計	600,321	600,140	181
合計	2,522,285	2,536,449	14,163

(注) 証券取引法の改正により、投資事業組合に対する出資金は有価証券とみなされることとなったため、その他に含めております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

6 時価評価されていない有価証券(平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
マネーマネージメントファンド	2,783,938
非上場株式	60,000
計	2,843,938

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以降の償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	1,400,685	850,790		
社債				
その他				
その他		54,839		
合計	1,400,685	905,629		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">69,664千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">63,901</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">83,211</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,183</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">8,293</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,365</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金否認</td> <td style="text-align: right;">52,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,751</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">312,541</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">6,759</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,759</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">305,781</td> </tr> </table>	未払事業税否認	69,664千円	賞与引当金否認	63,901	役員退職慰労引当金否認	83,211	貸倒引当金否認	7,183	会員権評価損	8,293	繰越欠損金	17,365	販売促進引当金否認	52,169	その他	10,751	繰延税金資産合計	312,541	有価証券評価差額	6,759	繰延税金負債合計	6,759	繰延税金資産純額	305,781	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">24,012千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">93,610</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">85,404</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">18,213</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,158</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金否認</td> <td style="text-align: right;">46,243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,168</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">279,812</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">5,764</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,764</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">274,047</td> </tr> </table>	未払事業税否認	24,012千円	賞与引当金否認	93,610	役員退職慰労引当金否認	85,404	会員権評価損	18,213	繰越欠損金	3,158	販売促進引当金否認	46,243	その他	9,168	繰延税金資産合計	279,812	有価証券評価差額	5,764	繰延税金負債合計	5,764	繰延税金資産純額	274,047
未払事業税否認	69,664千円																																														
賞与引当金否認	63,901																																														
役員退職慰労引当金否認	83,211																																														
貸倒引当金否認	7,183																																														
会員権評価損	8,293																																														
繰越欠損金	17,365																																														
販売促進引当金否認	52,169																																														
その他	10,751																																														
繰延税金資産合計	312,541																																														
有価証券評価差額	6,759																																														
繰延税金負債合計	6,759																																														
繰延税金資産純額	305,781																																														
未払事業税否認	24,012千円																																														
賞与引当金否認	93,610																																														
役員退職慰労引当金否認	85,404																																														
会員権評価損	18,213																																														
繰越欠損金	3,158																																														
販売促進引当金否認	46,243																																														
その他	9,168																																														
繰延税金資産合計	279,812																																														
有価証券評価差額	5,764																																														
繰延税金負債合計	5,764																																														
繰延税金資産純額	274,047																																														
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">196,487千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">109,327</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	196,487千円	固定資産 - 繰延税金資産	109,327	流動負債 - 繰延税金負債	34	固定負債 - 繰延税金負債		<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">173,034千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">101,213</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	173,034千円	固定資産 - 繰延税金資産	101,213	流動負債 - 繰延税金負債	200	固定負債 - 繰延税金負債																															
流動資産 - 繰延税金資産	196,487千円																																														
固定資産 - 繰延税金資産	109,327																																														
流動負債 - 繰延税金負債	34																																														
固定負債 - 繰延税金負債																																															
流動資産 - 繰延税金資産	173,034千円																																														
固定資産 - 繰延税金資産	101,213																																														
流動負債 - 繰延税金負債	200																																														
固定負債 - 繰延税金負債																																															
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割	1.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1																										
法定実効税率	42.0%																																														
(調整)																																															
住民税均等割	1.5																																														
その他	0.2																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
住民税均等割	1.7																																														
その他	0.3																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、「和装関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1)商品別売上高

品目別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前期対比
	売上高(千円)	比率(%)	売上高(千円)	比率(%)	比率(%)
着物・裏地等	7,040,766	45.5	6,879,622	45.4	97.7
帯	2,829,668	18.3	2,821,874	18.6	99.7
仕立加工	2,075,494	13.4	2,002,877	13.2	96.5
和装小物	1,509,262	9.8	1,555,634	10.3	103.1
宝石	1,118,217	7.2	1,129,231	7.5	101.0
その他	892,279	5.8	756,469	5.0	84.8
小計	15,465,688	100.0	15,145,708	100.0	97.9
友の会会員値引き	80,978	-	75,493	-	93.2
合計	15,384,709	-	15,070,215	-	98.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 友の会会員値引きは、連結子会社「(株)京都きもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買い物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

3. 売上高比率は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。

(2)地域別売上高

地域別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前期対比
	売上高(千円)	比率(%)	売上高(千円)	比率(%)	比率(%)
北海道	418,758	2.7	413,393	2.7	98.7
東北	662,585	4.3	694,999	4.6	104.9
関東	7,063,847	45.7	6,989,284	46.1	98.9
中部	2,749,088	17.8	2,582,454	17.1	93.9
近畿	2,210,015	14.3	2,148,473	14.2	97.2
中国	530,048	3.4	459,549	3.0	86.7
四国	136,602	0.9	164,975	1.1	120.8
九州	1,228,328	7.9	1,265,984	8.4	103.1
その他	466,413	3.0	426,595	2.8	91.5
小計	15,465,688	100.0	15,145,708	100.0	97.9
友の会会員値引き	80,978	-	75,493	-	93.2
合計	15,384,709	-	15,070,215	-	98.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域区分は、販売店舗の所在地によって分類しております。

3. その他は、商品レンタル等であり地域別には分類しておりません。

4. 友の会会員値引きは、連結子会社「(株)京都きもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買い物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

5. 売上高比率は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。